

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

なし

(2) 固定資産の減価償却

建物及び什器備品減価償却累計額 375,603,828円

減価償却法 定率法

(但し、本部会館の建物は定額法とする)

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金について、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上

(4) 消費税等の会計処理

税込方式による

### 2. 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
土地	91,900,000	0	0	91,900,000
建物	367,024,846	0	18,354,389	348,670,457
減価償却引当資産	371,000,000	65,900,000	0	436,900,000
修繕引当資産	174,814,630	0	0	174,814,630
退職給付引当資産	21,149,882	3,000,000	689,775	23,460,107
中古住宅流通活性化引当資産	30,000,000	0	3,000,000	27,000,000
合 計	1,055,889,358	68,900,000	22,044,164	1,102,745,194

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	436,900,000	( 0)	( 436,900,000)	( 0)
修繕引当資産	174,814,630	( 0)	( 174,814,630)	( 0)
退職給付引当資産	23,460,107	( 0)	( 0)	( 23,460,107)
中古住宅流通活性化引当資産	27,000,000	( 0)	( 27,000,000)	( 0)
合 計	662,174,737	0	638,714,630	23,460,107

### 4. 担保に供している資産

なし

### 5. 資産に係る減価償却累計額

資産に係る減価償却累計額は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	710,630,192	361,959,735	348,670,457
什器備品	13,285,672	12,583,417	702,255
事務所造作	1,133,000	1,060,676	72,324
合 計	725,048,864	375,603,828	349,445,036

### 6. 引当金の明細

附属明細書記載

### 7. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

なし